

- このたび、2026年度のALPS処理水放出計画（素案）を策定したことから、お示しさせていただく。

【2026年度のALPS処理水放出計画（素案）のポイント】

- ・ 年間放出回数 : 8回
- ・ 年間放出水量 : 約62,400m<sup>3</sup>
- ・ 年間放出トリチウム量 : 約11兆ベクレル

- トリチウム濃度の低いALPS処理水から順次放出することを原則としているが、廃炉に必要な施設のための敷地の確保や、二次処理後のALPS処理水を受け入れるための中継タンクの確保等を勘案しながら、放出計画を策定している。
- これまでの運用実績をもとに作業の効率化を進めた結果、放出バッチ間の期間短縮が可能となったことから、2026年度は年間放出回数を8回とする（スライド7参照）。
- 今回公表した素案についてはいただいたご意見等を踏まえ、3月に放出計画を確定した後、お示しさせていただく。
- また、処理途上水の二次処理は、2026年度中に開始予定。当面の間、二次処理した水は、二次処理を実施した年度の放出計画には織り込まず、一旦貯留し、翌年度以降の放出候補とする（スライド6参照）。
- 敷地の利用については、H4エリアへの「高台での使用済燃料の乾式保管」のための施設設置を想定しており、今後、当該エリアのタンク解体・更地化に向けた具体的な工程の検討を進めてまいる（スライド8参照）。
- 引き続き、ALPS処理水の安全な海洋放出を安定的に実施できるよう、緊張感を持って取り組んでまいる。

- トリチウム濃度の低いALPS処理水から順次放出することを原則とするが、以下の考慮事項を勘案しながら、放出計画を策定。
- 翌年度の放出計画は毎年度末に策定、公表する。

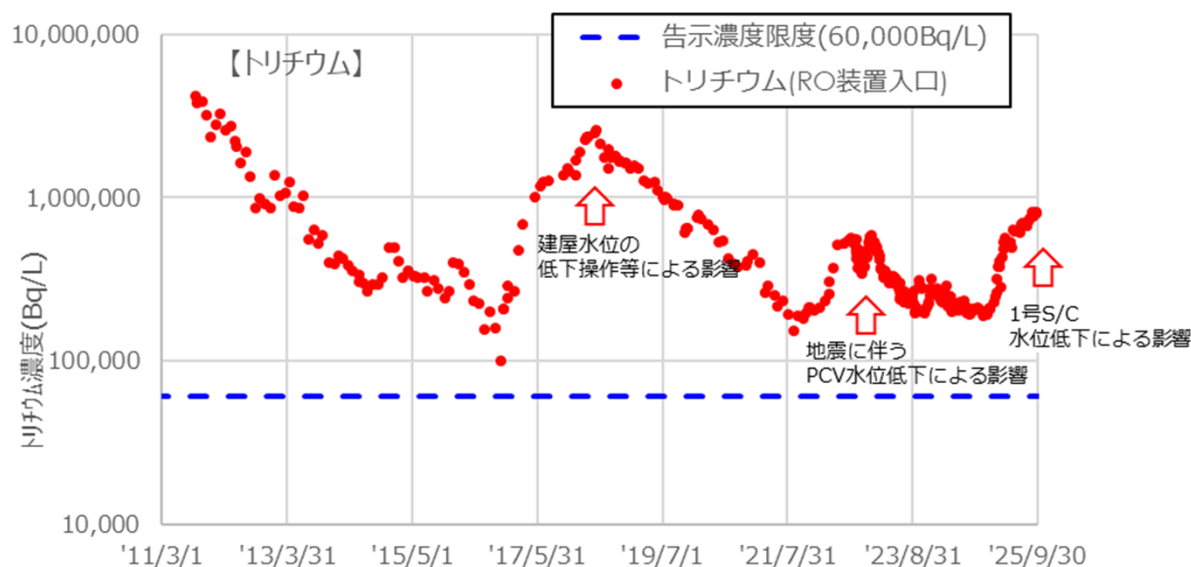
※放出計画の策定にあたり考慮すべき事項

- － 年間トリチウム放出総量を減らすために、日々発生分のトリチウム濃度の傾向を踏まえ、翌年度に日々発生分と貯留分のどちらを優先して放出するかを決定。
- － 処理途上水の二次処理は、2026年度中に開始予定。当面の間、二次処理した水は、二次処理を実施した年度の放出計画には織り込まず、一旦貯留し、翌年度以降の放出候補とする。
- － 廃炉に必要な施設のための敷地の確保や二次処理後のALPS処理水を受け入れるための中継タンクの確保、および、構内貯留タンクの経年劣化を踏まえた点検・修繕を勘案。
- － 2025年度最後に放出する移送元のH2エリアJ群の残水は、継続して移送を行い翌年度の初回放出対象とする。
- － 貯留タンクから測定・確認用設備への移送に使用する仮設ポンプを移動させずにタンク群の切替が可能であれば、同一エリアの移送を連続して行う（H1東エリアA～C群）。

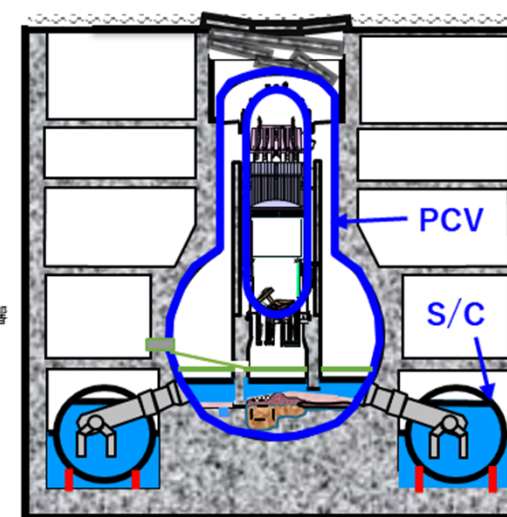
- 2026年度のALPS処理水放出計画の策定にあたっては、以下の要素を考慮する。
  - ① 汚染水のトリチウム濃度
  - ② 汚染水の発生量
  - ③ 二次処理の状況
  - ④ 放出関連設備の点検／放出工程の短縮
  - ⑤ 敷地の利用
  
- 個々の状況について、次頁以降にお示しする。

# ①汚染水のトリチウム濃度

- 耐震安全上の観点から原子炉格納容器（PCV）・サプレッションチェンバ（S/C）の水位を下げるため、2024年3月より1号機PCVの水位低下作業を開始。S/Cは2024年12月末より水位低下速度の増加を確認しており、これは原子炉建屋地下へ内包水が流出したことによると推定されるが、内包水の原子炉建屋外への移動は確認されていない。
- 原子炉建屋地下へ流出したS/Cの内包水は、汚染水として回収し、浄化処理されるが、そのトリチウム濃度は高濃度（1号機：約2,000万Bq/L・約4,800m<sup>3</sup>）であるため、結果として現状（2025年9月末現在）の汚染水のトリチウム濃度は上昇傾向（約80万Bq/L）であり、この傾向は2026年度以降も継続すると見込んでいる。よって、2026年度放出計画を検討するにあたり、よりトリチウム濃度の低い貯留分のALPS処理水を放出対象とすることを計画。



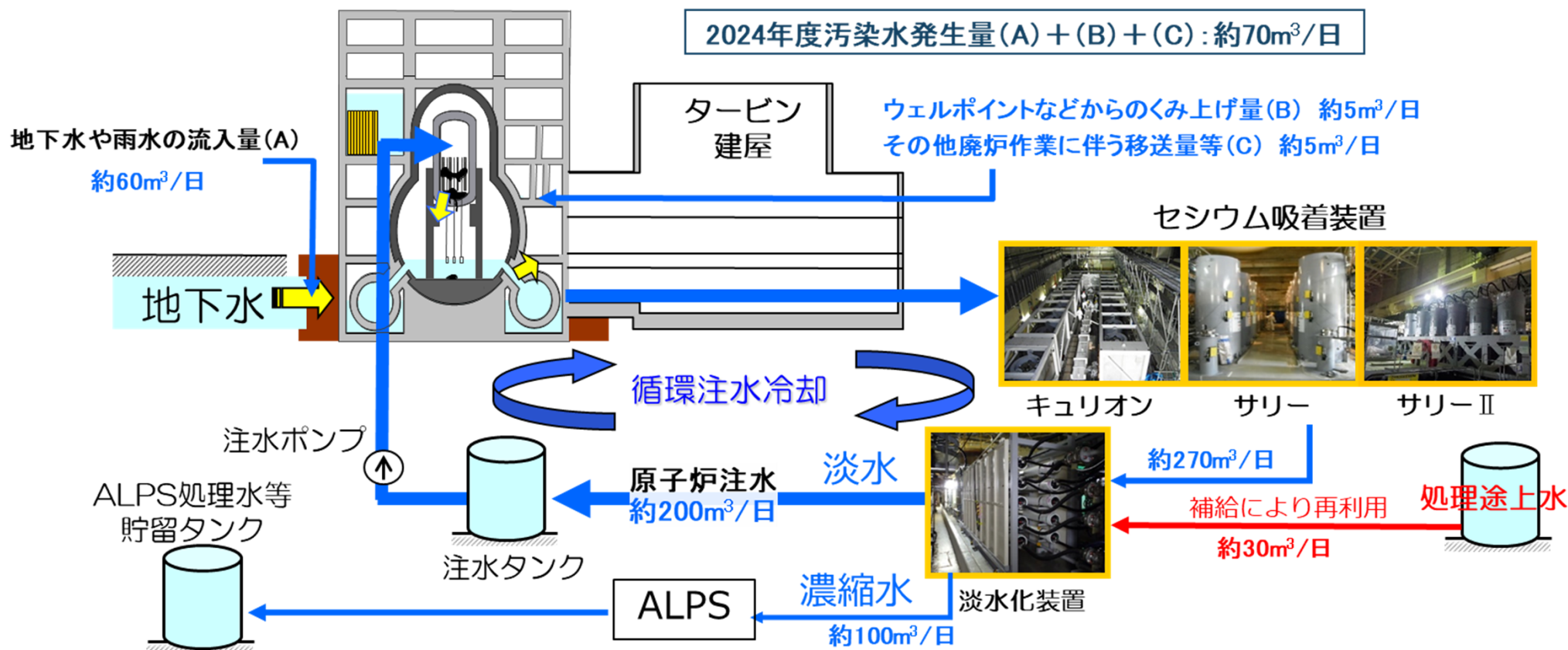
汚染水のトリチウム濃度の推移



1号機

## ②汚染水の発生量

- 2024年度の汚染水発生量は約70m<sup>3</sup>/日、このうち建屋へ流入しているのは約60m<sup>3</sup>/日、海拔2.5mの汚染した地下水（ウェルポイント）のくみ上げは約5m<sup>3</sup>/日、その他廃炉作業に伴い発生する移送量等が約5m<sup>3</sup>/日。
- 2028年度までに汚染水発生量を50～70m<sup>3</sup>/日とするという目標に向け、引き続き、対策を実施していく。



図中の数値は2024年度末時点の値

### ③二次処理の状況

- 処理途上水の二次処理については、処理途上水移送配管の設置に関する実施計画の変更認可申請を2025年7月に行っており、2026年度中に開始予定。
- 当面の間、二次処理した水は、二次処理を実施した年度の放出計画には織り込まず、一旦貯留し、翌年度以降の放出候補とする。

## ④放出関連設備の点検／放出工程の短縮

### (1) 放出関連設備の点検

#### ①海水系設備の年次点検

- 2024年度・2025年度に引き続き、2026年度も海水系設備の点検を計画。

#### ②測定・確認用タンク本格点検

- 2024年度・2025年度に引き続き、測定・確認用タンクの本格点検を計画。

2024年度：B群タンク本格点検を実施

2025年度：C群タンク本格点検を実施中

2026年度：A群タンク本格点検を計画

### (2) 放出工程の短縮

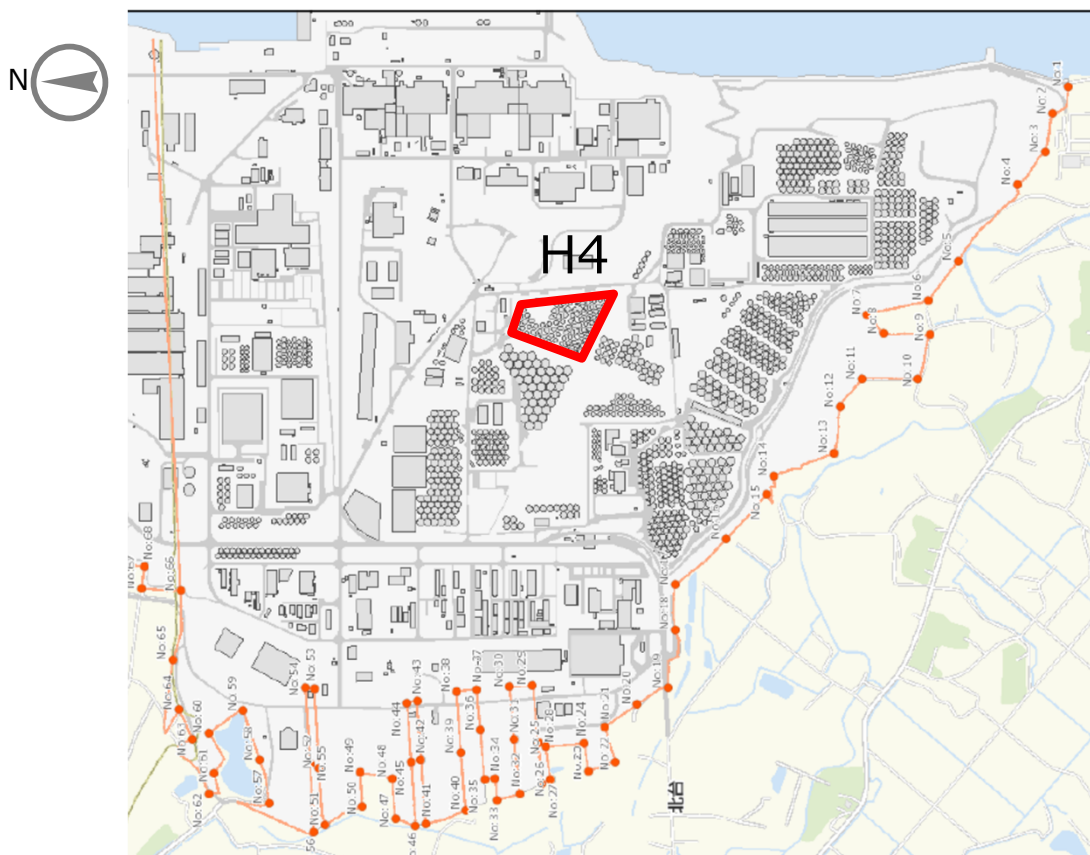
- これまでの運用実績をもとに作業の効率化を進めた結果、測定・確認用タンクへの受入（タンク間移送）、および分析期間を短縮できる見通しが立った。
  - 測定・確認用タンクへの受入（タンク間移送）については、従前は日中のみの作業としていたが、作業負荷の軽減（ポンプの起動・停止、バルブ操作回数の低減）のため24時間での連続作業を基本とする。
  - 分析については、分析結果の評価・確認プロセスの効率化等を実施。
- これに伴い、放出バッチ間の期間短縮が可能となるため、2026年度は年間放出回数を8回とする。



## ⑤敷地の利用

- 今後の放出により、「高台での使用済燃料の乾式保管」※1 のための施設の敷地確保を想定。当該施設は、他のエリアと比べ敷地境界からの距離を確保でき、敷地境界線量への影響を抑制できることから、H4エリアへの設置を想定。今後、当該エリアのタンク解体・更地化に向けた具体的な工程の検討を進める。
- H4エリアの貯留水には、直ちに放出対象とならないものも含まれることから、放出対象とならない貯留水は、放出により空いたタンクに移送し、解体準備を行う。

※1 設置する施設は今後の廃炉作業の進捗に応じて、変更する可能性がある。



大熊側敷地境界線量測定点およびH4エリア配置

**H4タンク保有水量（86基）：約96,300m<sup>3</sup>**

（内訳）

トリチウムを除く放射性核種の告示濃度比総和1未満※2のタンク：約16,600m<sup>3</sup>

トリチウムを除く放射性核種の告示濃度比総和1以上※2のタンク：約79,700m<sup>3</sup>

※2 主要7核種（Cs-134、Cs-137、Sr-90、I-129、Co-60、Sb-125、Ru-106）の分析値から算出した告示濃度比にC-14の最大値（0.11）または分析値およびその他核種の合計を0.3と推定したものを加えた、保守的な値



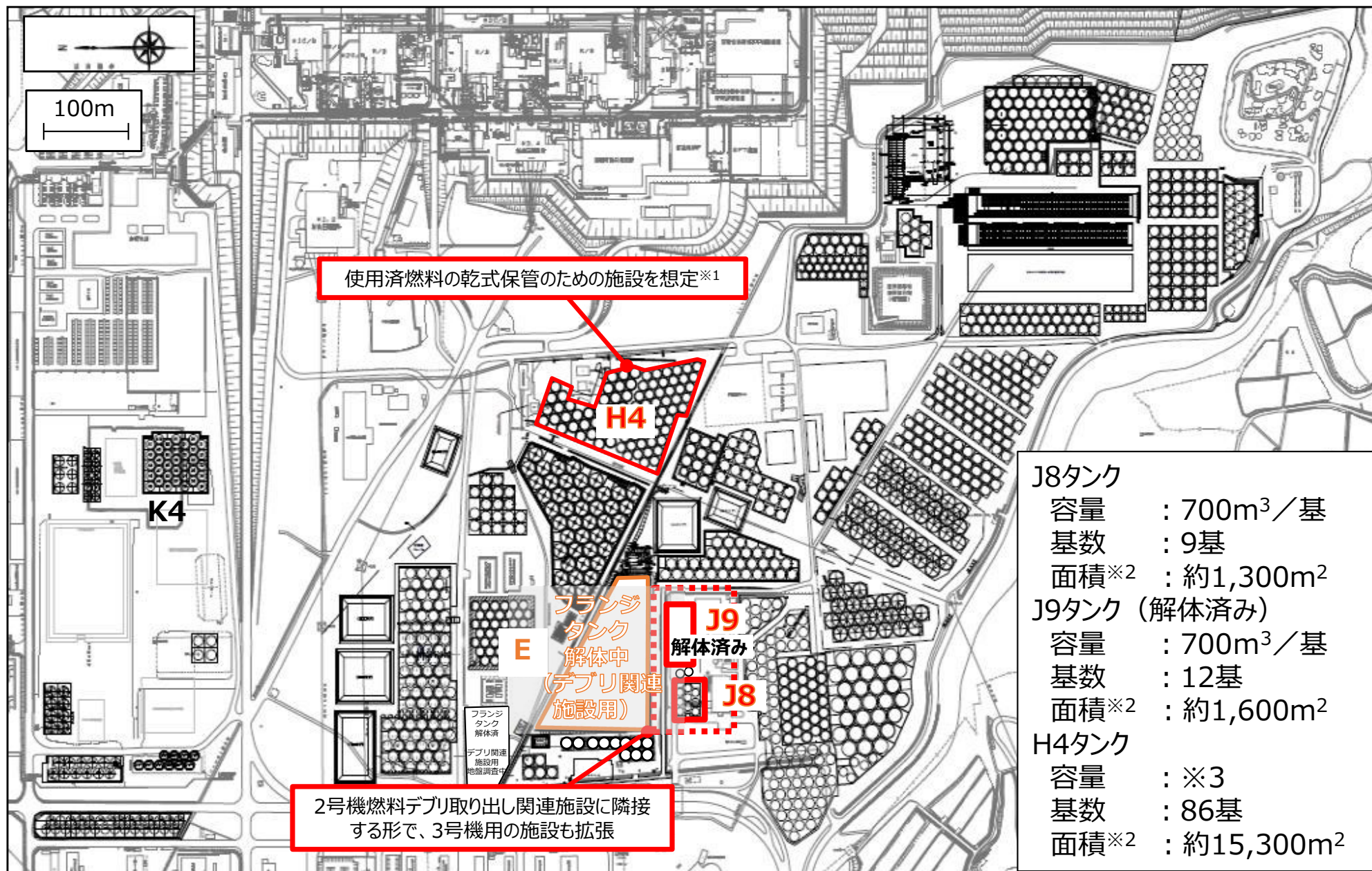
## [参考] J8、J9エリアタンクの解体状況

- 2号機の燃料デブリ取り出し関連施設の建設場所として想定しているEエリアに加えて、Eエリア近傍のJ8、J9エリアを3号機の燃料デブリ取り出し関連施設の建設場所と想定。
- J9エリアタンクは、2025年2月14日から解体に着手し、2025年9月3日に解体が完了。



- J8エリアタンクは解体に向け、2025年7月3日から貯留している処理途上水をH1-Gエリアに移送を開始し、2025年9月25日に完了。2025年11月20日に運用を停止。2026年1月20日より、解体作業に着手。

# [参考] 解体タンク群の配置



※1 設置する施設は今後の廃炉作業の進捗に応じて、変更する可能性がある。

※2 タンク外堰の面積。 ※3 1,200m<sup>3</sup>/基 (35基)、1,060m<sup>3</sup>/基 (13基)、1,140m<sup>3</sup>/基 (38基)。



# 2026年度ALPS処理水放出計画（素案）（1/2）

- 2026年1月時点における2026年度の放出計画（素案）は以下の通り、年間放出回数8回、年間放出水量約62,400m<sup>3</sup>、年間トリチウム放出量約11兆ベクレルを計画。なお、年間トリチウム放出量は移送元タンク群での分析値と測定・確認用タンク群での分析値の違いによる影響等のため、計画値と実績値に若干の違いが生じる場合がある。

管理番号※1	移送元タンク※2	移送量	放出開始時期
26-1-19	H2エリアJ群 (測定・確認用設備 A群に移送)	: 約7,600m <sup>3</sup>	4月
	H1東エリアC群 (測定・確認用設備 A群に移送)	: 約200m <sup>3</sup>	
二次処理 : 無 告示濃度比総和 : 0.51～0.86※3 トリチウム濃度 : 15～25万ベクレル/ℓ ※4 トリチウム総量 : 1.9兆ベクレル			
26-2-20	H1東エリアC群 (測定・確認用設備 B群に移送)	: 約7,800m <sup>3</sup>	5～6月
二次処理 : 無 告示濃度比総和 : 0.51～0.86※3 トリチウム濃度 : 15万ベクレル/ℓ ※4 トリチウム総量 : 1.2兆ベクレル			
26-3-21	H1東エリアC群 (測定・確認用設備 A群に移送)	: 約3,900m <sup>3</sup>	6～7月
	H1東エリアA/B群 (測定・確認用設備 A群に移送)	: 約3,900m <sup>3</sup>	
二次処理 : 無 告示濃度比総和 : 0.51～0.86※3 トリチウム濃度 : 15～16万ベクレル/ℓ ※4 トリチウム総量 : 1.2兆ベクレル			
26-4-22	H1東エリアA/B群 (測定・確認用設備 C群に移送)	: 約7,800m <sup>3</sup>	7～8月
二次処理 : 無 告示濃度比総和 : 0.60～0.84※3 トリチウム濃度 : 16万ベクレル/ℓ ※4 トリチウム総量 : 1.3兆ベクレル			

次スライドへ

※1 管理番号は年度-年度毎の放出回数-通算放出回数の順で数を並べたもの。「26-1-19」は26年度第1回放出かつ通算第19回放出を表す。

※2 移送量（実績値）の増減により、移送元タンクの移送順序は変わらないが、放出回は前倒しもしくは後ろ倒しとなる可能性あり。

※3 ALPSで処理し、タンク貯留後に測定した、主要7核種（Cs-134,Cs-137,Sr-90,I-129,Co-60,Sb-125,Ru-106）の分析値から算出した告示濃度比にC-14の最大値（0.11）または分析値およびその他核種の合計を0.3と推定したものを加えた、保守的な値。H1東-A,B,C、H2-Bについては主要7核種の分析値から算出した告示濃度比に、C-14の最大値（0.11）または分析値、およびその他核種の分析値（タンク群毎に個々のタンクから採水し、それらを混合した試料を分析した値）を加えた値。

※4 タンク群平均、2026年4月1日時点までの減衰を考慮した評価値

# 2026年度ALPS処理水放出計画（素案）（2/2）

前スライドより

管理番号※1	移送元タンク※2	移送量	放出開始時期
26-5-23	H1東エリアA/B群（測定・確認用設備 B群に移送） H2エリアB群（測定・確認用設備 B群に移送）	: 約5,000m <sup>3</sup> : 約2,800m <sup>3</sup>	二次処理 : 無 告示濃度比総和 : 0.32～0.84※3 トリチウム濃度 : 16～17万ベクレル/ℓ ※4 トリチウム総量 : 1.3兆ベクレル 8～9月
26-6-24	H2エリアB群（測定・確認用設備 A群に移送） K1エリアC/D群（測定・確認用設備 A群に移送）	: 約6,400m <sup>3</sup> : 約1,400m <sup>3</sup>	二次処理 : 無 告示濃度比総和 : 0.32～0.84※3 トリチウム濃度 : 15～19万ベクレル/ℓ ※4 トリチウム総量 : 1.3兆ベクレル 9～10月
26-7-25	K1エリアC/D群（測定・確認用設備 C群に移送）	: 約7,800m <sup>3</sup>	二次処理 : 無 告示濃度比総和 : 0.35～0.40※3 トリチウム濃度 : 19万ベクレル/ℓ ※4 トリチウム総量 : 1.5兆ベクレル 10～11月
点検停止（測定・確認用設備 A群タンクの本格点検含む）			
26-8-26	K1エリアC/D群（測定・確認用設備 B群に移送） G4南エリアC群（測定・確認用設備 B群に移送）	: 約2,100m <sup>3</sup> : 約5,700m <sup>3</sup>	二次処理 : 無 告示濃度比総和 : 0.35～0.50※3 トリチウム濃度 : 19万ベクレル/ℓ ※4 トリチウム総量 : 1.5兆ベクレル 2～3月

➡ 2026年度放出トリチウム総量：約11兆ベクレル

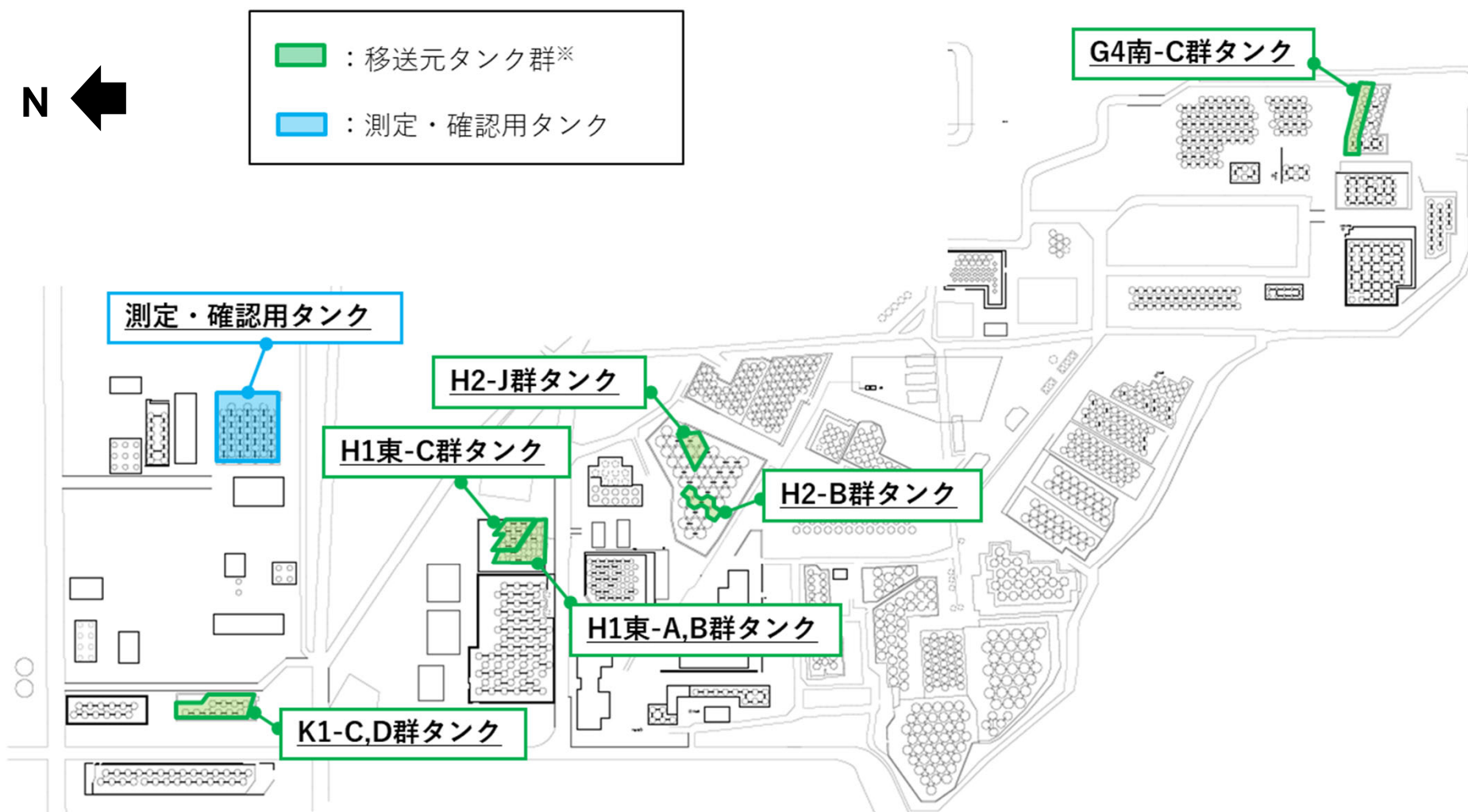
※1 管理番号は年度-年度毎の放出回数-通算放出回数の順で数を並べたもの。「26-1-19」は26年度第1回放出かつ通算第19回放出を表す。

※2 移送量（実績値）の増減により、移送元タンクの移送順序は変わらないが、放出回は前倒しもしくは後ろ倒しとなる可能性あり。

※3 ALPSで処理し、タンク貯留後に測定した、主要7核種（Cs-134,Cs-137,Sr-90,I-129,Co-60,Sb-125,Ru-106）の分析値から算出した告示濃度比にC-14の最大値（0.11）または分析値およびその他核種の合計を0.3と推定したものを加えた、保守的な値。H1東-A,B,C、H2-Bについては主要7核種の分析値から算出した告示濃度比に、C-14の最大値（0.11）または分析値、およびその他核種の分析値（タンク群毎に個々のタンクから採水し、それらを混合した試料を分析した値）を加えた値。

※4 タンク群平均、2026年4月1日時点までの減衰を考慮した評価値

# [参考] 2026年度放出における移送元タンク群の配置図



※:移送後は、点検を実施したうえで、日々発生するALPS処理水の受入等に使用する。